【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月９日
【中間会計期間】	第113期中(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)
【会社名】	フタバ産業株式会社
【英訳名】	FUTABA INDUSTRIAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　久　恒　季　之
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋１番地
【電話番号】	(0564)31-2211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　小　林　佳　弘
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋１番地
【電話番号】	(0564)31-2211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　小　林　佳　弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 中間連結会計期間	第113期 中間連結会計期間	第112期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（百万円）	329,478	351,559	677,919
経常利益	（百万円）	8,786	6,974	20,840
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	（百万円）	6,390	4,547	16,026
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	8,498	3,744	26,252
純資産額	（百万円）	129,729	147,204	145,851
総資産額	（百万円）	307,009	332,188	334,332
１株当たり中間(当期)純利益金額	（円）	71.40	50.92	179.33
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	40.2	42.3	41.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	21,542	14,371	38,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△15,721	△16,574	△26,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△4,766	△959	△6,377
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	（百万円）	14,679	16,996	20,226

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループにおいては、企業価値の向上を目指すに当たり、営業利益率、ROE(自己資本当期純利益率)を重要な経営指標と位置づけ、その向上に取り組んでおります。その一環として、2025～2027年度までを計画期間とする中期経営計画の目標として、2027年度営業利益率(対支給品を除く売上高)5.0%及びROE10.0%以上を設定しております。2025年度から2027年度の中期経営計画は、成長投資の期間と位置付け、2030年におけるグローバルでの安定的成長を見据えた活動を進めてまいります。中長期的な重要課題として、以下の取り組みを推進していきます。

①成長戦略	・ボデー系部品事業：売上拡大に向けた開発・能力向上
	・排気系部品事業：電動化ニーズに合わせた新たなシステム開発
	・新規事業：開発を加速し早期事業化
	・インド事業：成長市場での拠点拡大と事業基盤強化
②稼ぐ力	・営業利益率（対支給品を除く売上高）5.0%を目指した活動強化
③人材	・全員活躍、社員の働きがい向上
	・健康経営
④カーボンニュートラル	・グローバル：工場のCO2排出量 2030年度(2019年度比) △50%以上削減
	・日本：2030年カーボンニュートラル達成にチャレンジ
⑤財務資本戦略	・PBR向上にむけた資本コストや株価を意識した経営

これらをもとに、グローバルで経営・収益基盤をさらに充実させるとともに、デジタル化とものづくりのイノベーションにリソーセスを投入し、強固で持続可能なグローバル企業を目指し、努力してまいります。

当中間連結会計期間の業績は、売上高につきましては、支給品単価の上昇や為替影響等により3,515億円(前年同期比6.7%増)となりました。利益につきましては、合理化改善や価格転嫁の実施等があったものの、中国セグメントにおける減収減益の影響等により、営業利益は78億円(前年同期比8.6%減)、経常利益は69億円(前年同期比20.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は45億円(前年同期比28.8%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①日本

得意先の自動車生産台数の増加等により、売上高は1,628億円(前年同期比3.4%増)となりました。セグメント利益は34億円(前年同期比9.6%増)となりました。

②北米

売上高は980億円(前年同期比10.9%増)となりました。合理化改善、価格転嫁の実施等により、セグメント利益は32億円(前年同期比9.7%増)となりました。

③欧州

売上高は334億円(前年同期比11.8%増)となりました。セグメント利益は０億円(前年同期比91.5%減)となりました。

④中国

売上高は211億円(前年同期比35.7%減)となりました。セグメント利益は１億円(前年同期比87.5%減)となりました。

⑤アジア

売上高は420億円(前年同期比63.7%増)となりました。セグメント利益は９億円(前年同期比227.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産については、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べて21億円減少し、3,321億円となりました。負債については、買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて34億円減少し、1,849億円となりました。純資産については、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて13億円増加し、1,472億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ32億円減少し、169億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は143億円であり、前年同期の215億円の収入に比べ71億円(33.3%減)の収入の減少となりました。これは主に売上債権の増減の変動等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は165億円であり、前年同期の157億円の支出に比べ8億円(5.4%増)の支出の増加となりました。これは主に定期預金の預入による支出の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は9億円であり、前年同期の47億円の支出に比べ38億円(79.9%減)の支出の減少となりました。これは主に短期借入金の純増減の変動等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3,462百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月９日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	89,580,827	89,580,827	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	89,580,827	89,580,827	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	89,580	―	16,820	―	13,470

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町１番地	28,116	31.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	7,613	8.52
フタバ協力会持株会	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋１番地	3,483	3.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	3,063	3.43
フタバ従業員持株会	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋１番地	1,739	1.94
みずほ信託銀行株式会社　退職給付信託　みずほ銀行口　再信託受託者　株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目８番12号	1,459	1.63
ＳＴＡＴＥ　ＳＴＲＥＥＴ　ＢＡＮＫ　ＡＮＤ　ＴＲＵＳＴ　ＣＯＭＰＡＮＹ　５０５２２３ (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	Ｐ．Ｏ．ＢＯＸ　３５１　ＢＯＳＴＯＮ　ＭＡＳＳＡＣＨＵＳＥＴＴＳ　０２　１０１　Ｕ．Ｓ．Ａ (東京都港区港南二丁目15番１号品川インターシティA棟)	1,384	1.54
ＲＥ　ＦＵＮＤ　１０７ーＣＬＩＥＮＴ　ＡＣ (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	ＭＩＮＩＳＴＲＩＥＳ　ＣＯＭＰＬＥＸ　ＡＬＭＵＲＱＡＢ　ＡＲＥＡ　ＫＵＷＡＩＴ　ＫＷ　１３００１ (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,354	1.51
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	1,290	1.44
ＤＦＡ　ＩＮＴＬ　ＳＭＡＬＬ　ＣＡＰ　ＶＡＬＵＥ　ＰＯＲＴＦＯＬＩＯ (常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	ＰＡＬＩＳＡＤＥＳ　ＷＥＳＴ　６３００、ＢＥＥ ＣＡＶＥ　ＲＯＡＤ　ＢＵＩＬＤＩＮＧ　ＯＮＥ　ＡＵＳＴＩＮ　ＴＸ　７８７４６　ＵＳ (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,140	1.27
計	―	50,645	56.69

(注) １　発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下２位未満を切り捨てて表示しております。

２　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,613千株
みずほ信託銀行株式会社　退職給付信託　みずほ銀行口　再信託受託者　株式会社日本カストディ銀行	1,459千株

３　2026年８月７日付でＳＭＢＣ日興証券株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行、三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社より、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日2026年7月31日)が関東財務局長に提出されておりますが、三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社については、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目３番１号	742	0.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	3,063	3.42
三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番１号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	2,896	3.23

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 256,500	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 89,202,000	892,020	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 122,327	―	―
発行済株式総数	89,580,827	―	―
総株主の議決権	―	892,020	―

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） フタバ産業株式会社	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋１番地	256,500	―	256,500	0.28
計	―	256,500	―	256,500	0.28

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,384	19,085
電子記録債権	4,290	3,635
売掛金	83,996	82,637
製品	5,480	5,353
仕掛品	15,663	20,112
原材料及び貯蔵品	8,001	8,044
その他	14,480	12,588
流動資産合計	153,298	151,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,424	35,168
機械装置及び運搬具（純額）	53,719	47,774
工具、器具及び備品（純額）	13,971	11,785
土地	15,119	15,143
リース資産（純額）	3,194	3,208
建設仮勘定	17,618	24,696
有形固定資産合計	139,048	137,776
無形固定資産	1,947	2,511
投資その他の資産		
投資有価証券	24,195	24,608
長期貸付金	33	32
退職給付に係る資産	14,370	14,452
繰延税金資産	1,107	1,037
その他	337	317
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	40,039	40,443
固定資産合計	181,034	180,730
資産合計	334,332	332,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,056	2,021
買掛金	79,552	74,901
短期借入金	9,603	13,246
1年内返済予定の長期借入金	12,096	9,822
未払法人税等	2,482	2,441
未払消費税等	1,737	1,327
役員賞与引当金	56	16
未払費用	15,942	17,015
その他	14,723	14,075
流動負債合計	138,249	134,869
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	25,952	26,220
繰延税金負債	9,910	9,411
製品保証引当金	284	287
環境対策引当金	153	153
解体撤去引当金	503	503
退職給付に係る負債	4,576	4,755
その他	2,850	2,783
固定負債合計	50,231	50,114
負債合計	188,481	184,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,820	16,820
資本剰余金	9,219	9,220
利益剰余金	74,241	76,734
自己株式	△251	△231
株主資本合計	100,030	102,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,362	12,526
為替換算調整勘定	18,825	18,158
退職給付に係る調整累計額	7,666	7,295
その他の包括利益累計額合計	38,854	37,980
非支配株主持分	6,966	6,679
純資産合計	145,851	147,204
負債純資産合計	334,332	332,188

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	329,478	351,559
売上原価	305,610	327,748
売上総利益	23,867	23,811
販売費及び一般管理費	※1 15,259	※1 15,944
営業利益	8,607	7,867
営業外収益		
受取利息	204	238
受取配当金	315	343
作業くず売却益	108	188
持分法による投資利益	20	34
雑収入	232	410
営業外収益合計	881	1,215
営業外費用		
支払利息	395	531
固定資産廃棄損	107	271
為替差損	15	567
デリバティブ評価損	72	-
事業構造改善費用	-	653
雑損失	111	84
営業外費用合計	702	2,108
経常利益	8,786	6,974
特別利益		
関係会社清算益	550	-
特別利益合計	550	-
税金等調整前中間純利益	9,336	6,974
法人税等	2,201	2,267
中間純利益	7,135	4,707
非支配株主に帰属する中間純利益	744	159
親会社株主に帰属する中間純利益	6,390	4,547

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	7,135	4,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,241	163
為替換算調整勘定	492	△925
退職給付に係る調整額	△336	△371
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	169
その他の包括利益合計	1,362	△962
中間包括利益	8,498	3,744
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	7,664	3,672
非支配株主に係る中間包括利益	833	71

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,336	6,974
減価償却費	10,833	12,874
退職給付に係る資産・負債の増減額（△は減少）	△267	△440
賞与引当金の増減額（△は減少）	△264	△310
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△14	△39
受取利息及び受取配当金	△519	△582
支払利息	395	531
有形固定資産廃棄損	105	271
持分法による投資損益（△は益）	△20	△34
関係会社出資金売却損益（△は益）	△550	-
為替差損益（△は益）	△80	408
デリバティブ評価損益（△は益）	72	△101
事業構造改善費用	-	653
売上債権の増減額（△は増加）	11,455	1,006
棚卸資産の増減額（△は増加）	296	△4,739
仕入債務の増減額（△は減少）	△13,038	△3,889
未払消費税等の増減額（△は減少）	△53	△753
その他の流動資産の増減額（△は増加）	136	1,654
その他の流動負債の増減額（△は減少）	6,334	3,595
その他	△251	88
小計	23,905	17,168
利息及び配当金の受取額	614	671
利息の支払額	△465	△503
法人税等の支払額	△2,512	△1,948
事業構造改善費用の支払額	-	△708
事業再編損の支払額	-	△307
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,542	14,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△427	△2,118
定期預金の払戻による収入	423	1,123
有形固定資産の取得による支出	△15,696	△15,151
有形固定資産の売却による収入	178	515
無形固定資産の取得による支出	△204	△943
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	0
その他	4	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,721	△16,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△795	3,792
長期借入れによる収入	-	9,500
長期借入金の返済による支出	△1,745	△11,407
リース債務の返済による支出	△293	△370
配当金の支払額	△1,877	△2,053
非支配株主への配当金の支払額	△53	△419
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,766	△959
現金及び現金同等物に係る換算差額	342	△68
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,397	△3,230
現金及び現金同等物の期首残高	13,281	20,226
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 14,679	※1 16,996

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
運賃及び荷造費	3,567百万円	3,679百万円
給料手当及び賞与	5,138百万円	5,618百万円
退職給付費用	15百万円	4百万円
役員賞与引当金繰入額	15百万円	△8百万円
法定福利及び厚生費	1,262百万円	1,274百万円
租税公課	430百万円	502百万円
減価償却費	742百万円	852百万円
製品保証引当金繰入額	7百万円	3百万円

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当中間連結会計期間において、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年３月22日)第７項の定めを適用しているため、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	15,103百万円	19,085百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△424百万円	△2,088百万円
現金及び現金同等物	14,679百万円	16,996百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当り配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年４月24日取締役会	普通株式	1,879	21.00	2025年３月31日	2025年６月５日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当り配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日取締役会	普通株式	1,790	20.00	2025年９月30日	2025年11月26日	利益剰余金

３　株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当り配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年４月27日取締役会	普通株式	2,053	23.00	2026年３月31日	2026年６月３日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当り配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月28日取締役会	普通株式	1,965	22.00	2026年９月30日	2026年11月26日	利益剰余金

３　株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額(注)１	合計(注)２
	日本	北米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	152,591	88,371	29,939	32,910	25,664	329,478	―	329,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,951	28	1	1	4	4,987	△4,987	―
計	157,543	88,400	29,941	32,911	25,668	334,465	△4,987	329,478
セグメント利益	3,188	2,925	648	1,563	302	8,628	△20	8,607

(注)　１　セグメント利益の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去であります。
２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額(注)１	合計(注)２
	日本	北米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	156,988	97,937	33,482	21,145	42,005	351,559	―	351,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,844	136	0	17	6	6,007	△6,007	―
計	162,833	98,074	33,483	21,163	42,011	357,566	△6,007	351,559
セグメント利益	3,496	3,208	55	195	987	7,943	△75	7,867

(注)　１　セグメント利益の調整額△75百万円は、セグメント間取引消去であります。
２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	日本	北米	欧州	中国	アジア	
トヨタ自動車グループ	122,633	84,532	28,029	30,173	5,362	270,731
スズキグループ	5,476	―	1,184	―	20,276	26,937
三菱自動車工業グループ	9,198	―	―	―	―	9,198
その他	15,283	3,839	726	2,736	25	22,610
顧客との契約から生じる収益	152,591	88,371	29,939	32,910	25,664	329,478

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	日本	北米	欧州	中国	アジア	
トヨタ自動車グループ	121,421	92,975	31,137	19,407	6,685	271,628
スズキグループ	4,207	―	1,326	―	35,282	40,816
三菱自動車工業グループ	13,248	―	―	―	―	13,248
その他	18,111	4,962	1,018	1,738	36	25,866
顧客との契約から生じる収益	156,988	97,937	33,482	21,145	42,005	351,559

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	71円40銭	50円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	6,390	4,547
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	6,390	4,547
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,502	89,311

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

(剰余金の配当)

2026年４月27日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　2,053 百万円

②　１株当たりの金額　23 円 00 銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月３日

また、第113期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年10月28日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　1,965 百万円

②　１株当たりの金額　22 円 00 銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月9日

フタバ産業株式会社
　取締役会　御中

PwC Japan有限責任監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷　吉　英　樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	庭　田　竜之進

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。